

鳥取県×日本財団 協働プロジェクトについて

鳥取県と日本財団は、日本一のボランティア先進県を目指し、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクトを実施することで合意し、平成27年11月18日（水）に協定を締結しました。

なお、日本財団と自治体との共同プロジェクトとしては全国初の取組となります。

このプロジェクトでは、県民一人ひとりが参加する「地方創生のモデル」となるプログラム作りに、今後5年間にわたり30億円規模を想定して鳥取県と日本財団が連携して取り組んでいきます。

○プロジェクトの概要

1. みんなが支え合う社会づくり

(1) 中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～

中山間地域の生活支援サービス構築を支援し、住み慣れた地域で生活できるモデルを構築します。

(2) 住民参加型の健康づくり ～健康寿命 日本一～

住民参加型イベント等を通じた定期的な運動プログラムの実施により健康寿命を伸ばす取組を進めます。

(3) 難病の子供と家族の地域生活支援～福祉、医療、教育の連携～

難病児と家族が地域で不安なく生活していくための支援体制づくりを進めます。

2. みんなが活躍できる社会づくり

(1) 競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～

布勢総合運動公園のバリアフリー整備を通じて健康者や障がい者が積極的にスポーツに取り組む拠点づくりを進めます。

(2) タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～

誰もが移動しやすい新たな地域交通のモデルづくりを進めます。

(3) 働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～

障がい者の工賃向上の取組を通じ、障がい者の一般就労など社会参画を進めます。

3. プロジェクトの推進

(1) 鳥取人材育成プログラム ～将来の担い手・リーダーを育てる～

国内外の先進事例の視察、研修、交流事業等を通じ、地域で活躍する若手リーダーの育成を進めます。

(2) 鳥取助成プログラム ～優れた活動の次のステージを応援～

地域活動の担い手の新たなチャレンジを支援します。

(3) 情報発信 ～県の魅力の再発見・価値の創造～

発信力のあるメディアや人的ネットワークを通じて県の魅力や地方創生の取組を全国に発信します。

○総事業規模

1. 中山間地域の生活支援	約5億円
2. 住民参加型の健康づくり	約0.5億円
3. 難病の子供と家族の地域生活支援	約3億円
4. 競技場のバリアフリー化	約6億円
5. タクシーのユニバーサルデザイン化	約6億円
6. 働く障がい者を増やす	約3億円
7. 日本財団鳥取人材育成プログラム	約3億円
8. 日本財団鳥取助成プログラム	約3億円
9. 情報発信	約0.5億円
合計	約30億円／5年間

○実施体制

1. 共同プロジェクト実行委員会

(1) 鳥取県

知事 平井伸治
副知事 林昭男
元気づくり総本部長
プロジェクトメンバー

(2) 日本財団

会長 笹川陽平
理事長 尾形武寿
常務理事
プロジェクトメンバー
日本財団職員（鳥取駐在）

2. 共同プロジェクト顧問団

県政顧問、株式会社不二家代表取締役会長	山田憲典<団長>
19市町村各首長	
鳥取県商工会議所連合会会長	藤縄匡伸
鳥取県農業協同組合中央会会長	高見俊雄
鳥取県森林組合連合会代表理事会長	前田幸己
鳥取県漁業協同組合代表理事組合長	景山一夫
鳥取県経営者協会会長	宮崎正彦
鳥取大学学長	豊島良太
鳥取環境大学学長	高橋一
鳥取看護大学学長	近田敬子
新日本海新聞社常務取締役	田中仁成
とっとり県民活動活性化センター常務理事	毛利葉
ふるさと鳥取県定住機構理事長	池上勝治
鳥取県医師会会長	魚谷純
鳥取県歯科医師会会長	樋口壽一郎
鳥取県薬剤師会会長	徳吉公司
鳥取県看護協会会長	虎井佐恵子
鳥取県体育協会会長	油野利博
鳥取県障がい者スポーツ協会会長	福留史朗
鳥取県社会福祉協議会会長	青木茂
鳥取県ハイヤータクシー協会会長	船越克之
	(敬称略)

※引用元…「鳥取県×日本財団 共同プロジェクト/とっとり元気戦略課/とりネット」

URL : <http://www.pref.tottori.lg.jp/252960.htm>

福祉、医療、教育の連携／難病の子どもと家族の地域生活支援

子ども発達支援課

鳥取県と日本財団との共同プロジェクトのうち「難病の子どもと家族の地域生活支援」において、難病の子どもと家族への支援体制をつくり、病院からのスムーズな移行と地域生活を支える取組を行います。

1. 担い手づくりの推進

医療的ケアが必要な難病の子どもの地域生活を支援するため、鳥取大学が行う小児在宅医療講座や県外研修派遣及び県内研修を実施するなど、専門家人材を育成する取組を行う。

また、シンポジウムを開催し、県内の難病の子どもに対する意識の向上や、ボランティアの養成を行う。

2. 地域支援拠点整備の検討

平成 28 年度から 5 年間かけて、県内の二次医療圏に難病の子どもとその家族に関する相談や地域支援の中核を担う地域支援拠点の整備に向けた検討を行う。

※参考

事業名：小児慢性特定疾病児童等自立支援事業：子育て応援課

(1) 平成 28 年度予算額：9,173 千円 (5,640 千円増)

(2) 平成 27 年度予算額：3,533 千円

(3) 事業の概要

慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等（以下「慢性疾病児童等」という。）の自立及び成長支援について、慢性疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言を行うとともに、地域の社会的資源を活用し、利用者の環境等に応じた支援を行う。

なお、来年度「自立支援ニーズ調査」することとしており、小児慢性疾病児や重症心身障がい児等の実態調査及び分析を行い、鳥取県と日本財団が行う共同事業の「難病の子どもと家族の地域生活支援」に反映させる。

障がい者スポーツの拠点／競技場のバリアフリー化

緑豊かな自然課

鳥取県と日本財団との共同プロジェクトのうち「障がい者スポーツの拠点化」として、県立の布勢総合運動公園における競技場のバリアフリー化など、関連した取組を進めることとしています。
(※県予算ではなく、日本財団から支援を受けて実施。)

1. 陸上競技場の多目的掲示装置（電光掲示板）の聴覚障がい者対応整備

布勢総合運動公園の指定管理者である鳥取県体育協会が事業主体となり、日本財団から助成を受け、現在整備中。

- ・事業費

84,800 千円

- ・竣工予定

4月中旬 (4/30～5/1 に開催される日本パラ陸上に合わせて完成の見込み)

- ・整備内容

アナウンス用のテロップ表示、要約筆記などに使える字幕システムや手話の映像を直接に映像として流すなど、聴覚障がい者対応の掲示板として機能が充実。

- ・その他

現在稼働中の1基と併せ大型の映像装置が2基体制となり、主要な陸上大会、イベント等における大会運営機能が向上。

2. 障がい者スポーツ拠点施設整備の検討

(1) 期待される効果

- ・障がい者スポーツ人口の増加、すそ野の拡大、競技力の向上
- ・障がい者スポーツ大会の誘致
- ・東京オリンピック、パラリンピックにおけるキャンプ地の誘致

(2) 拠点機能のコンセプトイメージ

宿泊・食事・送迎など各種サービスの提供を地域全体で受け入れ、周辺の資源を活かしながら拠点機能を担い、布勢公園に整備する新規施設がその司令塔としてマネジメント機能を果たすことを想定。県関係課（緑豊かな自然課＋スポーツ課）が中心となり、専門知識を有する活動者等から意見聴取して素案を作成しながら、検討を進めて行く予定。

<機能分担のあり方>

- ・宿泊滞在 市街地ホテル、温泉地旅館など既存の宿泊施設
- ・医科学ケア 医療福祉施設、理学療法士など専門人材
- ・トレーニング スポーツジム、民間スポーツコンサルタント など

<実施スケジュール案>

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 平成 28 (2016) 年度 | H28 夏頃までにコンセプトイメージを決定。 |
| 平成 29 (2017) 年度 | 工事着手 |
| 平成 30 (2018) 年度 | 連携機関との協定締結、拠点施設として一部運営開始、工事完成 |
| 平成 31 (2019) 年度 | |
| 平成 32 (2020) 年度 | 東京オリパラ時におけるキャンプ受入れ |

地域交通のモデルづくり／タクシーのユニバーサルデザイン化

交通政策課

鳥取県と日本財団との共同プロジェクトのうち「地域交通のモデルづくり」として、県内タクシーのユニバーサルデザイン化を進め、誰もが移動しやすい地域交通の環境づくりを推進します。

1. ユニバーサルデザインタクシーの導入
 - ・ 3年間で200台のユニバーサルデザインタクシーを県内導入
(ユニバーサルデザインタクシーの導入は、日本財団の支援を受けて実施)
2. タクシードライバーの人材育成
 - ・ 3年間で県内全タクシードライバー（約830名）のユニバーサルドライバー研修受講を推進
 - ・ あいサポート運動と連携した取り組みの推進
3. ユニバーサルデザインタクシーの利用環境整備
 - ・ 鳥取県下のタクシー乗降場の調査及びバリアフリー整備
 - ・ ユニバーサルデザインタクシーの利用促進
 - ・ 情報媒体を活用した情報発信
 - ・ ユニバーサルデザイン推進専門員による出前講座、出前授業を通じた普及啓発

工賃3倍から産業の担い手づくり／働く障がい者を増やす

障がい福祉課

鳥取県と日本財団は地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクトを連携して行うこととしており、プロジェクトの一つとして「働く障がい者を増やす」ことに取り組んでいきます。

【取組内容】

- ・工賃3倍増達成を通じて、活力を持って暮らせる福祉的就労環境の改善を実現する。
- ・障がい者の一般就労において、地域産業を担う就業者数1,000人以上の創出を実現する。

<平成28年度連携事業（日本財団分）>

- ・工賃向上に繋がる共同作業場の整備・充実支援（県中、西部等）
- ・財団の持つ知見の提供による工賃向上につながる事業所の業務改善支援
- ・若年就職困難者就業支援モデルの構築支援